

## 前がん病変さえ減らせていない

### ▶ 統計的有意差をもって有効性示せず

公的研究費を使って行われた「HPVワクチンの有効性と安全性の評価の大規模疫学研究」の2022年9月の論文では、がんになる前の、前がん病変（HSIL+）に対してさえ「HPVワクチンの有効性を、統計的有意差をもって示せなかつた」と報告しています。

※HPVワクチンの有効性と安全性の評価の大規模疫学研究 新潟大学 工藤らの論文  
<https://doi.org/10.1111/cas.15471>

### ▶ ところが厚労省リーフレットには記載なし

この研究成果は、なぜか厚労省の宣伝リーフレットに記載されていません。国民に正しい情報を提供して接種するかどうか判断ができるようにするという厚労省の説明とはかけ離れた「偏った情報提供」です。

## 男子にまで打たせようという動きも

最近、一部の自治体で、男子接種に公費助成をしようという動きが出ています。しかし男子に接種することで女子の子宮頸がんが減らせたという医学的エビデンスは世界中に存在しません。

また男子接種が認められているガーダシルの効能効果にある男性のがんは肛門がんのうちの扁平上皮がんという極めて稀ながんだけ。中年以降になる極めて稀ながんの予防のため、12~16歳の男子全員に副反応リスクが高いワクチンを打つなんて、リスクベネフィットバランス最悪の愚策です。

※ガーダシル添付文書[https://www.info.pmda.go.jp/go/pack/631340TG1020\\_1\\_12/](https://www.info.pmda.go.jp/go/pack/631340TG1020_1_12/)

## 副反応被害者の苦しみは今も続いています

2010年度から13年度にかけて多くの少女たちにHPVワクチンが打たされました。そしてその後10年近くにわたって重篤で多様な副反応に苦しみ続けている女性たちが今も多数います。そのワクチンが改良もされないまま、再び全国の少女たちに打たれており、また新たな副反応被害が拡大しているのです。

今なら無料！期間限定！という  
宣伝文句に惑わされないで

いま慌ててワクチンを打たなくても、20歳になったら2年に1度検診を確実に受けることで、前がん病変の段階で発見でき、がんの予防にもつながります。接種するかどうかの判断は慎重にしてください！

もっと詳しい情報を知りたい方は



HPVワクチン東京訴訟支援ネットワーク

<https://hpv-yakugai-shien.net/>



HPVワクチンのほんとうのことを知ってほしい実行委員会

<https://kiyonohako.jimdofree.com/>

インスタグラムでも情報発信しています



被害実態をマスメディアが報道しないため  
やむをえず被害者自身が発信しています  
「ポスターがいっぱい運動」も展開中です



# HPVワクチン (子宮頸がんワクチン) 接種の前に 知ってほしい ほんとうのこと

がんを予防する  
有効性は  
証明されていません

それなのに  
重篤な副反応疑い報告は  
急増しています

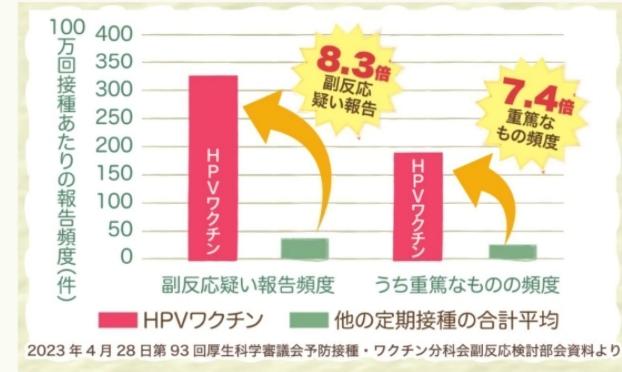
HPVワクチン 支援ネット 検索

HPVワクチン東京訴訟支援ネットワーク  
2024年5月版

## HPVワクチン（子宮頸がんワクチン）は

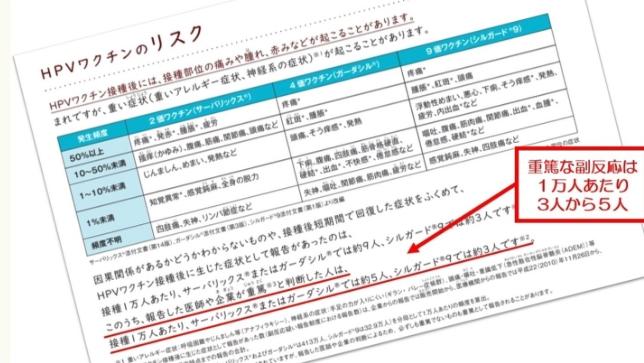
### ▶ 副反応疑い報告が異常に多いワクチンです

はしかや風疹など、他の定期接種12種類の平均に比べ、副反応疑い報告の頻度が8.3倍。そのうち入院治療以上を必要とする重篤なもの頻度は実に7.4倍という多さです。



厚労省もそれを隠しておけず・・・

### ▶ 宣伝リーフレットにも明記されています



重篤副反応疑い報告は接種1万人あたり3人から5人であると記載されています。接種した約2,000~3,000人に1人に入院が必要なほどの副反応が出るワクチンだということです

※厚労省リーフレット詳細版より抜粋

○<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000901220.pdf>

## それなのになぜ接種勧奨を再開したの？

### ▶ コロナ禍のどさくさの中で

10年ほど前に副反応被害を受けた約120人の女性たちは、いまだに長引く症状に苦しんでおり、全国4地裁でこのワクチンをめぐる薬害裁判が争われています。にもかかわらず厚労省はコロナ禍のどさくさの中で、強引に再開を決めてしまいました。背後にはワクチンメーカーと政治家の圧力があったといわれています。

ワクチンは  
改良されてないし  
副反応の治療法も  
確立していないのに  
再開しちゃったの？



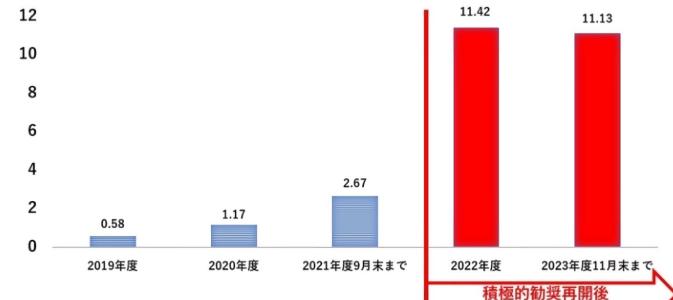
## その結果、多数の副反応患者が発生

### ▶ 国指定の医療機関の受診患者が急増

勧奨再開後、HPVワクチン接種後の症状に対応するために国が指定した全国の協力医療機関を訪れる患者が急増していることが厚労省研究班の調査でわかりました。2022年4月の勧奨再開後の20ヶ月で、新規受診者数は計226人に上っており、患者数は現在も増え続けています。

※「HPVワクチンの安全性に関する研究」研究代表者岡部信彦  
<https://www.mhlw.go.jp/content/10601000/0011197478.pdf>

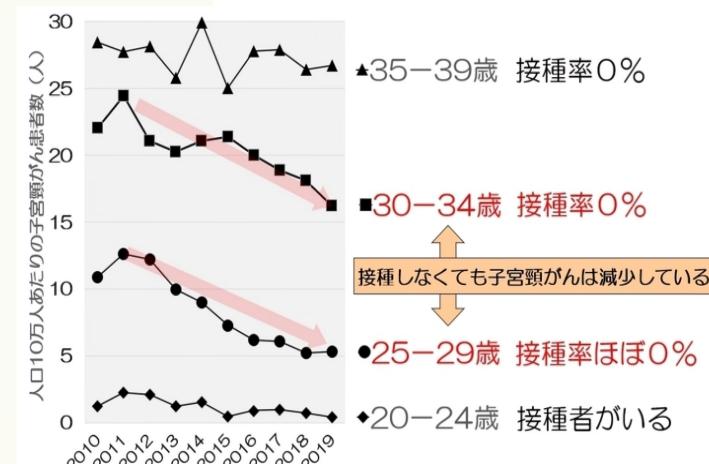
月平均の新規受診者数（人）



このグラフは協力医療機関の新規受診患者数の月平均値です。接種勧奨が中止されていた時期に比べ10倍以上のレベルです。

## 若い人の子宮頸がんは増えていない

メーカーと推進派は「若い女性に子宮頸がんが増えている」と宣伝していますが、実際には日本人女性の25歳から34歳の子宮頸がん罹患率（10万人あたりの患者数）はこの10年近く減り続けています。厚労省研究班によるとこの世代のHPVワクチン接種率はほぼ0%です。つまりこの減少は、子宮頸がん検診の普及などによるものと考えられます。



※年齢階層別罹患率：国立がん研究センター全国がん登録より作成

※生まれ年度ごとのHPVワクチン接種率：厚労省研究班報告書より作成